

## 第1章

# ラテンアメリカのアグリビジネスにおける 土地制度と企業システム

北野 浩一

要約：

アグリビジネスの産業構造は様々な形態をとる。本研究では、その違いを生み出す要因のひとつを「土地所有制度」の違いで説明することを試みた。農業生産はアグリビジネス企業の重要な生産プロセスであるが、その生産要素である土地を所有するかしないか、という問題を「企業の境界」の問題と置き換え、不完備契約論で説明している。同時に、市場規模や制度の発達と企業等による大規模土地所有と関係をクロスセクションデータによって検証した。

キーワード：

ラテンアメリカ、アグリビジネス、企業、不完備契約、企業の境界

### はじめに

世界的な農産物市場の自由化と農業生産・長距離輸送技術の高度化により、農林水産業の貿易構造が変化している。ウルグアイ・ラウンドでの農業合意以降、農産物貿易は飛躍的に拡大してきたが、これは先進国に加え中国など新興諸国での輸入の増加にも支えられたものである。近年では、特に大豆やパルプ、水産品などで、資源獲得競争の結果ともいえる価格の高騰が起きている。輸入大国の構成が変わる一方で、EU 諸国や米国といった先進国輸出国の比重は低下し、代わって発展途上国からの輸出の増加も顕著である

なかでもラテンアメリカ諸国は、1990年代から農林水産品の輸出国としての地位を高めてきた。その輸出品目も、穀物、大豆、果実・果汁、食肉、林産品、水産品と多岐にわたる。これらの国々では、海外市場の仕様に合わせた農林水産品を、生産から加工・流通まで産業の垂直的調整をすすめたアグリビジネス企業が担っているケースが多い。従来は先進国の多国籍アグリビジネス企業がほぼ独占的地位を築いていたが、今日では、ラテンアメリカ企業も台頭してきている。

ラテンアメリカ各国では自由化政策が導入されたが、これは農業分野でも同様に、土地取引、農産品価格、流通市場、農業資材の自由化から、外国企業の参入まで幅広い分野で進行した。ラテンアメリカにおけるアグリビジネスの伸長には、このような農業部門の自由化が強く影響している。特に、穀物や生鮮野菜・果物、畜産品、林産品、水産品の分野で、生産から加工、流通まで手がける垂直統合を進めたグローバル企業が多く誕生した。これらは、工業製品と同様に、世界的な規模で最適な生産分業体制を敷き、発展途上国にも高度な生産技術を持ち込んだ。先進国を主たる輸出市場とする企業の加工部門では、高い衛生基準や鮮度の保持、市場にあわせた加工が可能な加工機械の導入など、設備投資コストも拡大している。

生産技術や、加工・流通の部門では世界的な標準化の傾向が強くみられる一方で、農地の所有形態や労働契約については各国で大きな差異がある。例えば、チリ農林畜産業では大企業が生産部門まで所有する垂直統合が見られるが、メキシコやブラジルでは企業による土地の所有はわずかであり、契約生産や請負制の形態が多い。労働についても、季節性の強い短期的移動労働者の利用や、分益小作や協同組合的生産など多様な形態をとる。また、こうした制度とそれを基盤に行動する企業や労働者の対応については、国ごとの差異もさることながら、各国内における地域差も顕著であることも指摘できる。

これまで、アグリビジネスのインテグレーションについては、生産技術面の特性から説明されることが多かった。すなわち、規模の経済性や、気候変化など生産リスクの分散を要因とするものである。しかし、土地という生産要素の利用が不可欠な農業では、企業の垂直分業の形成に土地所有形態の影響が強く出る。本研究では、ラテンアメリカのアグリビジネスの企業システムを規定する制度的要因として、土地の所有権など制度の違いに着目する。アグリビジネスの企業システムを理解するうえで、これを説明要因として検討することで、これまでの主として生産品の技術的特性や消費市場の特性のみでは説明が難しい、国や地域での生産システムの違いを説明することが可能となる。

ラテンアメリカにおけるアグリビジネスと土地制度に関する総論となる本章では、主として研究全体の枠組みについて述べる。まず、これまでのアグリビジネスに関する研究を概観し、それらが提示した命題を検証する。次に、制度に関する最近の研究枠組みをもちいて、土地制度とアグリビジネスの産業構造について検討する。ここから、土地制度など農業に関する制度の発展と集約度には逆U字型の関係が推論できるが、これについてデータを用いて検証する。

## I. アグリビジネスに関する研究

ラテンアメリカの主要企業の構成において、アグリビジネス<sup>1)</sup>に関連する企業のシェアは大きい。表1には、アメリカ・エコノミア誌の2011年売上高ランキングからアグリビ

シ

表1 ラテンアメリカにおける主要なアグリビジネス企業

順位	企業名	国名	部門	売上	利益	資産	輸出額
9	JBS FRIBOI	ブラジル	農工業	32944.2	-40.4	25275.0	2552.2
25	FEMSA	メキシコ	飲料	14557.7	1085.0	19695.4	7294.0
27	AMBEV	ブラジル	飲料	14461.4	4606.6	24597.2	-
28	BRF FOODS	ブラジル	食品加工	13704.1	729.0	15984.4	2319.7
34	BUNGE ALIMENTOS	ブラジル	農工業	12340.0	ND	ND	6539.1
35	COSAN	ブラジル	農工業	12214.7	1565.8	12178.8	950.2
37	MARFRIG	ブラジル	農工業	11667.0	-397.7	12700.4	929.2
42	COCA-COLA	ブラジル	飲料	11000.0	nd	nd	-
46	CARGILL	ブラジル	農工業	10065.0	119.0	4536.0	4024.1
49	GENERAL MOTORS	ブラジル	食品加工	9635.0	nd	nd	1857.2
59	COCA-COLA FEMSA	メキシコ	飲料	8941.7	761.0	10869.8	-
77	GRUPO MODELO	メキシコ	飲料	6539.0	856.4	9256.5	2673.0
84	COPERSUCAR	ブラジル	農工業	5987.0	54.0	1511.0	2180.6
99	NESTLE	ブラジル	食品加工	5082.0	nd	nd	364.2
104	GRUPO INDUSTRIAL LALA	メキシコ	食品加工	4802.7	nd	2140.5	-
106	CARGILL	アルゼンチン	農工業	4743.0	nd	nd	4269.0
118	ARAUCO	チリ	紙パルプ	4374.5	620.8	12457.7	1732.8
125	LOUIS DREYFUS COMMODITIES	ブラジル	農工業	4187.0	75.0	3580.0	483.7
129	GRUMA	メキシコ	食品加工	4133.0	377.9	3193.6	-
135	CERVECERIA CUAUHEMOC- HEINEKEN	メキシコ	飲料	3986.4	nd	nd	365.0
138	PEPSICO DE MEXICO	メキシコ	飲料	3835.2	nd	nd	-
171	NESTLE DE MEXICO	メキシコ	食品加工	3226.4	nd	nd	-
173	EMBOTELLADORAS ARCA	メキシコ	飲料	3211.8	323.4	4331.6	-
180	FIBRIA	ブラジル	紙パルプ	3121.0	-465.2	14848.9	2183.0
182	MOLINOS RIO DE LA PLATA	アルゼンチン	農工業	3106.7	64.2	1397.6	-
183	ARCOR	アルゼンチン	食品加工	3100.0	nd	nd	380.0
189	COAMO	ブラジル	食品加工	2960.0	197.0	2402.0	1129.2
190	SOUZA CRUZ	ブラジル	農工業	2958.8	854.4	2267.8	647.3
191	SIGMA	メキシコ	食品加工	2945.1	59.6	2023.3	397.0
196	ACEITERA GENERAL DEHEZA	アルゼンチン	農工業	2900.0	nd	nd	1885.0
218	SUZANO PAPEL E CELULOSE	ブラジル	紙パルプ	2584.5	15.9	11545.5	1392.1
220	BAVARIA	コロンビア	飲料	2565.6	513.4	4644.8	-
224	GRUPO NUTRESA	コロンビア	食品加工	2553.2	128.0	4004.0	43.0
259	SPAL	ブラジル	飲料	2222.0	213.0	1423.0	-
267	SYNGENTA	ブラジル	農工業	2152.0	nd	nd	189.1
268	AGROSUPER	チリ	農工業	2149.5	nd	nd	-
274	MINERVA	ブラジル	農工業	2120.1	24.2	1865.4	1043.1
277	KLABIN	ブラジル	紙パルプ	2073.3	97.4	6792.6	450.4
286	INDUSTRIAS BACHOCO	メキシコ	農工業	1988.5	11.3	1661.2	-
297	KIMBERLY CLARK DE MEXICO	メキシコ	紙パルプ	1916.6	261.0	1885.6	-
303	EMBOTELLADORA ANDINA	チリ	飲料	1884.8	186.1	1438.3	-
310	CCU	チリ	飲料	1859.3	235.4	2490.1	0.7
320	HOLDING ALIMENTARIO DEL PERU	ペルー	食品加工	1790.8	76.3	1206.7	-
338	AJE GROUP	ペルー	飲料	1719.3	nd	nd	-
344	GRUPO SCHINCARIOL	ブラジル	飲料	1684.0	-41.0	2341.0	-
358	COOXUPÉ	ブラジル	食品加工	1622.0	74.0	1216.0	736.4
366	CMPCTISSUE	チリ	紙パルプ	1582.9	-6.9	2328.3	25.0
368	ALICORP	ペルー	食品加工	1578.5	120.8	1143.2	192.4
373	PAMPA ENERGÍA	アルゼンチン	食品加工	1568.2	-215.5	2650.3	-
382	M. DIAS BRANCO	ブラジル	食品加工	1551.9	195.4	1630.3	-
393	SUKARNE	メキシコ	食品加工	1511.3	108.9	686.0	-
400	SYNGENTA AGRO	メキシコ	農工業	1496.2	nd	nd	-
413	C. VALE	ブラジル	農工業	1429.0	27.0	1107.0	212.0
440	CMPC CELULOSA	チリ	紙パルプ	1316.1	260.5	4510.3	1177.3
461	PRIMO SCHINCARIOL	ブラジル	飲料	1248.0	-83.0	2009.0	-
476	DANONE	メキシコ	食品加工	1198.1	nd	nd	-
481	LBR LACTEOS BRASIL	ブラジル	食品加工	1180.0	-162.0	1772.0	-
498	UCP BACKUS & JOHNSTON	ペルー	飲料	1114.8	271.0	1250.8	10.2

(出所) Américas economía, No. 075, julio, 2012, p162-181.

(注) アグリビジネスとして、産業分類のAgroindustria, Alimentos, Bebidas, Celulosa/Papel を用いた。  
金額単位は、100万米ドル。

ネス関連の企業を抽出して集計しているが、これによると上位 500 社のうち 58 社がアグリビジネス関連の企業である。最も多いのが、食品加工の 18 社で、ついで農業が 17 社、飲料が 16 社、そして林業と関連が深い紙パルプが 7 社という構成である。国別では、ブラジルとメキシコが 26 社と 15 社で多く、その後にチリが 6 社、ペルーが 4 社、コロンビアが 2 社となっている。

アグリビジネスに関する研究は、企業的農業の発展が早かった米国を中心に 20 世紀後半から研究がすすめられてきた<sup>2</sup>。アグリビジネス概念の登場は、David and Goldberg[1957]にさかのぼる。アグリビジネスとは、「農業」と「ビジネス」を合成した造語で、ハーバード・ビジネス・スクールにおける産業組織論的概念である。研究対象が産業であり、企業ではないという特徴を有する。米国では、1940 年代からそれまで農家が自前で調達してきた資材の供給や、農産物生産、加工の諸機能が分化し、専門企業が参入してきたが、自作農から企業的経営をする農業が主流となっている現状が分析された。

その後、政治経済学や農村社会学からのアグリビジネス研究が盛んとなった。Vogeler[1981]では、資材供給、加工・販売部門における寡占体の支配構造の解明に主眼がおかれ、取引費用の節約や均質な農産物の安定供給が、寡占体による垂直統合化の動機であるとした。また 1990 年代には、多国籍企業によるグローバル統合が Heffernan and Constance[1994]により論じられ、大規模アグリビジネス企業による食料システムの統合化は、①個別農産物を対象とする「垂直的統合」、②品目横断的に進行する「コングロマリットの統合」、そして③多国籍企業による「グローバルな統合」の 3 段階を経て深化するとした。特に③の段階では、Goodman and Watts[1997]で論じられたように、コーヒーやココアなど熱帯産品から、果実、野菜、家禽肉など高付加価値食品 (HVF) に変化してきている。その背景としては、国家の政策の重要性が指摘されている。

途上国農村開発と契約農業との関連では、Glover and Kusterer[1990]が、フィールドワークによる事例研究を基に、契約農業の導入を契機に途上国農業の閉鎖性の打破が進むことを評価した。技術移転やインフラ整備、栄養改善、経営管理能力の向上、女性や農業労働者の地域向上において積極的に評価している。

アグリビジネス研究の論点としては、①分析の切り口を商品作物 (Commodity) と企業 (Corporation) のどちらに置くか、②各産業部門間の力関係、パワーシフト、付加価値の分配をどう把握するか、③アグリビジネスと農業生産者との関係、農業構造変動との関係をどうみるか、④国家政策との関係、⑤消費者、市民社会との関係、といったものがある。農村社会学者による、土地制度に関する研究は少ない。これは、技術や生産過程、労働過程を重視するためである。なぜ直営生産が少なくして契約生産多いのか、という点については、契約生産は複雑な土地制度の問題を回避できるため、ということもできる<sup>3</sup>。

## II. 研究の枠組み

本研究では、アグリビジネスの企業システム形成における、各国、あるいは各地域の制度の重要性に注目する。制度は、その嚆矢的研究を行ったノースによれば、「社会におけるゲームのルール、すなわち、取引様式を形づくる、人的に創造された制約」である[North 1990,3]。その及ぶ範囲は広く、政治、社会、経済といったすべての人的な取引におけるインセンティブ構造を形成する。彼の定義では、「制度」は立憲的な財産権ルールや契約といった成文化されたフォーマルなルールだけでなく、規範や習慣、文化といったインフォーマルなルールも含む概念である。

土地所有に関わる制度でも、フォーマルな制度とインフォーマルな制度は区別される。フォーマルには、土地は、国家や地方政府のような行政が土地登記によって管理し、紛争が起きた場合には裁判権によって処理される。しかし、土地登記の整備状況は国によって異なり、発展途上国の中には、現在でも明確な土地登記が存在しない国もある。さらに、土地の絶対的排他性を有する「所有権」だけでなく、「地上権」、「永小作権」、「地役権」、「入会権」などからなる「用益権」も含み、後者では、土地所有者と土地利用者が異なる場合がある。さらに公的な法律で定められた制定法のみでなく、インフォーマルな慣習法で歴史的に規定されているものもある。

制度が経済パフォーマンスを決定づけるという見方は、前述のノースなどの新制度派経済学、およびその後発展した比較制度分析で強調されている<sup>4</sup>[Aoki 2003, Greif 2006 ほか]。それまでは、企業の内部組織については、新古典派経済学ではブラックボックスとして扱われてきた。しかし、新制度派経済学はむしろこれを陽表的にとりあげ、方法論としても企業が生産工程を内製化するか外部化するかといった企業の境界についての分析手法も確立してきた。ただし、これまでの比較制度論の研究の主眼は、先進国間の企業システムの違いであり、とりあげられるのも自動車・電子など工業部門の企業が中心であった。

本研究では、これまで分析対象とされてこなかったラテンアメリカのアグリビジネスに注目する。これは、近年のラテンアメリカ経済においてアグリビジネス企業の重要性が増し、また食品産業を中心に企業の垂直的統合度合いが強くなっているからであるが、同時にこれまで議論されてこなかった土地所有という歴史的に規定されてきた制度が、重要な役割を果たすと考えるからである。

一方で、土地所有権と農業労働構造については、農民と土地所有者のリスク配分とインセンティブの観点から、分益小作や定額地代モデルなどが議論されてきた<sup>5</sup>。しかし、契約関係を前提としたモデルでは、経済主体間の取引は複雑な条件の下でも契約を締結することで可能になるために、いわゆるコースの定理によって非効率を生じることなく取引が可能になる。アグリビジネス企業が、農産物を自社所有農園で生産するか、契約栽培にするかという論点は、企業の境界をどこに設定するか、という問題設定と重なるが、もし契

約が完備であれば企業は農園を所有する必要はない。本研究では、企業の境界に関してモデル構築を行った不完備契約理論[Grossman and Hart 1986, Hart and Moore 1990]を応用し、アグリビジネス企業の生産システムを土地所有権の設定の観点から議論する。

分析の基本となるモデルは、プリンシパル・エージェント関係をモデル化した契約理論であるが、企業の境界に関する議論では、不完備契約論の枠組みを用いる。企業が土地を所有せず、農民と生産契約を行っている場合には、その契約の内容と農民・企業双方の労働・投資インセンティブとの関係が重要となる。また企業による土地の所有が可能な場合は、不完備契約論の観点から、土地を所有している場合とそうでない場合で、関係依存投資へのインセンティブがどのように異なるか、また準レントのレベルと土地所有がどのように関係しているのか、という点に着目する。

ここで、不完備契約の枠組みを用いて、アグリビジネスに従事する企業（以下、農業企業とする）が農地を所有する理由を考える。まず、不完備契約とは、取引から生じる利益を完全に効率的水準で実現できるような形で事前に書かれていないとき、そのような契約のことをさす。条件付けの不完備性（incompleteness of contingencies, “insufficiently contingent” contract）とも呼ばれる[伊藤 2002, 361]。

不完備契約論では、情報は対称であるが、共有された情報は裁判所によっては観察できないために、その情報に依拠した契約を書くことはできない、という仮定をおく。これまでの契約理論では、情報の非対称性を前提に、契約による逆選択やモラルハザード問題の緩和を扱ってきた。しかし、明示的な契約の形をとらない、企業の内部組織や制度の研究の必要性から、不完備契約論が用いられるようになってきた。以下のモデルでは、Grossman and Hart(1986), 柳川 2000]を参考に農業への不完備契約モデルの適用を考える。

まず、経済主体は、自作農家（A）と、農産物の加工処理、流通を行う農業企業のBからなるとする。生産に必要な物的資産は、農地（ $M_a$ ）と、加工工場、物流システムなど固定資本からなる（ $M_b$ ）とする。さらに、生産のために必要な人的資産への投資を、生産技術（ $K_a$ ）、と経営資源（ $K_b$ ）とし、その結果得られる利得（V）を人的資本（K）の正の関数  $V=V(K)$ （ただし  $V>0$ ）とする。

不完備契約では、取引交渉が決裂した場合を想定するが、決裂した場合の双方の取り分を外部機会（Outside Option）とよぶ。ここでは、それぞれの外部機会を所有権の設定の関数とし、

$$\text{農家の外部機会： } A=A(K_a, \phi) \quad A>0$$

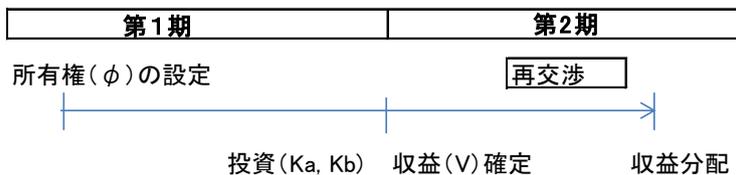
$$\text{農業企業の外部機会： } B=B(K_b, \phi) \quad B>0$$

（ただし、 $\phi$ は所有権の設定、制度を示すパラメータ）とする。

ここでは、2時点モデルを考える。時間関係は、所有権は初期に設定されているものとし、これに基づき第1期に農家は生産のための投資レベルを決める。ただし、契約が不完

備であるために、生産量が確定後に再交渉が行われ、第2期で農家と農業企業への収益分配が決まる（第1図参照）。

図1 不完備契約の場合の投資と利得の決定



(出所)筆者作成。

再交渉による配分は、両者の交渉力によって決まる。ナッシュ交渉解では、外部機会についてはそれぞれ受け取り、残りの余剰部分については半分に分ける。この場合はそれぞれの利潤は、

$$\text{農家: } \frac{V(K_a, K_b) + A - B}{2} \quad , \quad \text{農業企業: } \frac{V(K_a, K_b) - A + B}{2}$$

となる。

一方投資については、投資の費用関数をそれぞれ、 $K_a$ 、 $K_b$ とすると、

農家の投資水準  $K_a$  は、 $\frac{V(K_a, K_b) + A - B}{2} - K_a$  を最大化するような  $K_a$  で決まり、農業企

業の投資水準  $K_b$  は、 $\frac{V(K_a, K_b) - A + B}{2} - K_b$  を最大化するような  $K_b$  に決まる。外部機会

が、人的資本に依存するこのモデルでは、農家投資の一階の条件 (MC=MR) より

均衡投資水準  $K_a$  は、 $\frac{\Delta V + \Delta A}{2} = 1$  を満たすような  $K_a^*$ 、農業企業については同様に、

$\frac{\Delta V + \Delta B}{2} = 1$  を満たすような  $K_b^*$  の水準に決まる。

こうした取り分の予想のもとでは、最適な投資規模 ( $\Delta V + \Delta A, B = 1$ ) を下回り、ホールドアップ問題が生じている。

ここまでの分析から、所有権の設定と投資について2つのことがわかる。まず、農家の物的資産 ( $M_a$ ) の規模が人的資産 ( $K_a$ ) への投資の増加に結びついて農家の外部機会 ( $A$ ) の拡大につながりやすい場合は、農家が土地を所有し、農業企業は農家と生産契約を結ぶことで農産物を調達したほうが良いということである。一方で、企業の物的資本 ( $M_b$ ) の規模が人的資産 ( $K_b$ ) 投資の増加に結びついて企業の外部機会 ( $B$ ) を増加させやすい

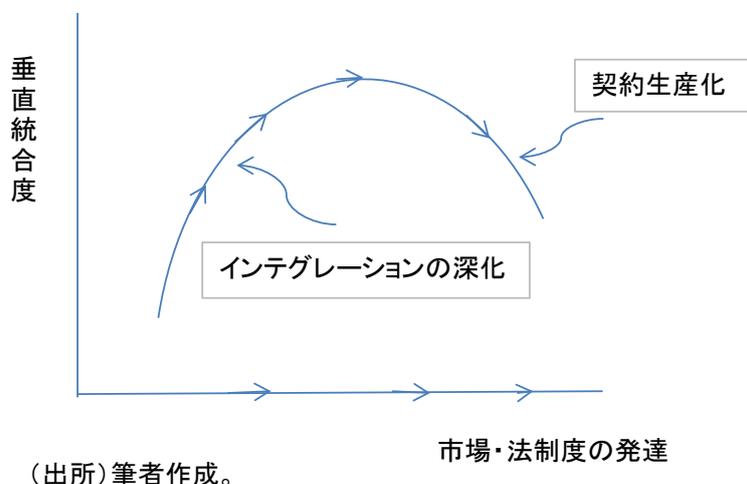
場合は、企業が農家の物的資産である土地を所有統合したほうがよい、ということになる。また、農家の外部機会がほとんど存在しない ( $A \approx 0$ ) の場合は、農家の人的資産への投資規模は最小 ( $\Delta V/2 = 1$  となる  $Ka$ ) になることもわかる。

#### IV. 農業部門における制度と産業構造

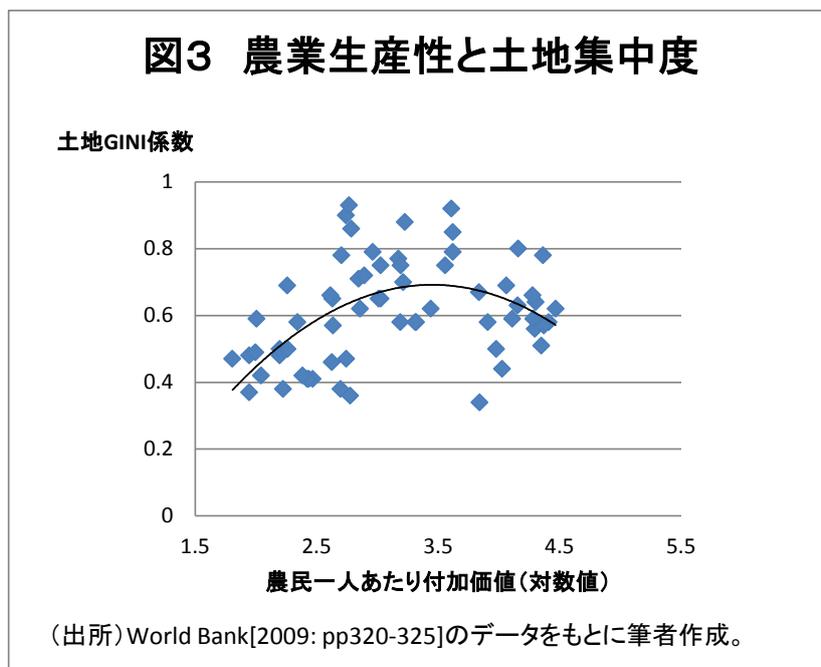
前節の分析から、土地制度は農業企業、農民の投資インセンティブに影響をあたえ、経済パフォーマンスに差をもたらす。土地の所有関係が明確である、土地取引市場が発達している、法執行能力が高いといったように土地制度が整備されている場合は、企業が資産を所有するリスクが少ないため、企業の土地所有のリスクも少ないと考えられる。そのため、垂直統合型の大規模生産が可能である。一方、土地制度が不安定な場合は、企業が土地所有に伴うリスクを回避するために、契約生産が選好される。しかし、より制度が発達した先進国農業の例のように、契約制度が完備で、農産品のスポット取引市場が発達していれば、農家、農業企業双方の取引相手が増えるために、関係特殊性は低くなる。その結果、契約関係での農業生産による効率化も可能である。

上記の観察から導かれる仮説は、制度の発達は、農業経営の統合度と逆U字型に相関する、というものである(図2)。横軸の市場・法制度の発達にしたがい、農業発展の初期には個別農家によるローカル市場への出荷がなされていたのが、しだいに出荷組合等生産者組合が結成される。さらに、大規模生産者や企業の農業分野への参入により契約栽培や委託生産という形態が見られるようになり、それが進むと大規模生産者や企業による土地所有の集約化がすすむ。しかし、市場規模が拡大し、法制度が整備されて契約不履行のリスクが小さくなると、再び委託生産、契約栽培が増えて、スポット市場の活用も増えてくると考えられる。

図2 市場・法制度の発達と農業の垂直統合度

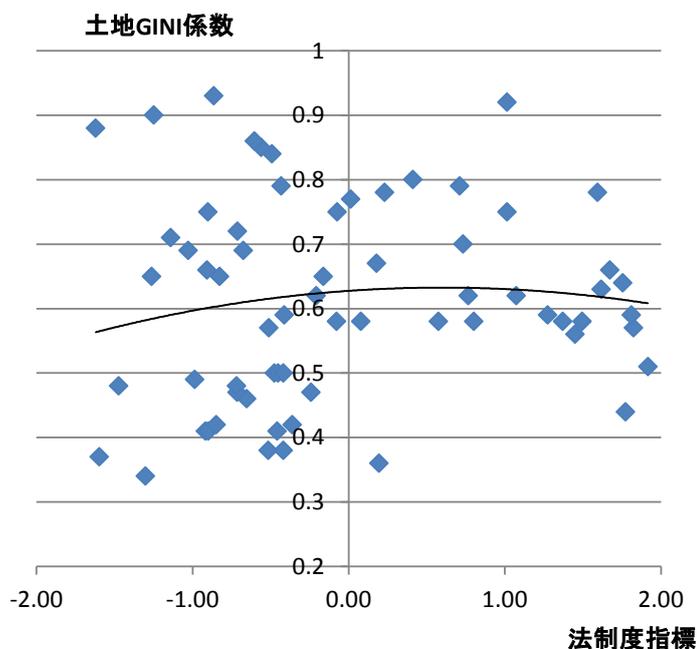


上記の仮説を検証するために、世界銀行[2009]、およびFAO[2008]のデータを用いて、市場・法制度の発達と垂直統合度の関係について検討する。ただし、農業企業の垂直統合度については、指標となるデータがなかった。そのため、農業経営の統合度のかわりに、農地の集中度を示す「土地所有のGINI係数」を用いた。株式会社など大規模企業による農業経営では、企業による農地の集積がみられるためである。一方、市場・法制度の発達の指標としては、「一人あたり農業生産付加価値額の対数値」を用いた。生産性が高まり、一人あたりの農業生産高が大きくなると、それにとまって市場規模が拡大しスポット取引が活発になると考えられるためである。これをプロットしたのが図3である。図中の曲線は2次近似曲線であるが、仮定された逆U字型が観察される<sup>6</sup>。



一方、法制度と土地所有の集中については、図4で示した。法制度指標については、世界銀行の世界ガバナンス指標のデータベースの数値を用いた。これは、犯罪発生率に加えて、契約履行強制力、所有権や裁判制度の整備状況をもとに作られた指標で、マイナス2からプラス2の間で、法制度が整っているほうに大きい値を割り当てている。これによると、法制度と土地の集中度の相関は、分散が大きくて明白な傾向はでない。特に、法制度が整備されていない横軸のマイナスの領域の分散が大きく、経済体制や、過去の農地の再分配政策の影響など、土地集中度に影響を与えるさまざまな要因を検討する必要があることがわかる。

図4 法制度と土地集中度



(出所) World Bank[2009: pp320-325]のデータ、およびWorld Bankデータベース(<http://databank.worldbank.org/>)をもとに筆者作成。

#### おわりに

アグリビジネスは、取引される財の均一性とは裏腹に、生産システムの面では各国や地域によって様々な形態をとる。本研究では、その違いを生み出す要因のひとつを「土地制度」の違いで説明することを試みた。農業生産はアグリビジネス企業の重要な生産プロセスであるが、その生産要素である土地を所有するかしないか、という問題を「企業の境界」の問題と置き換え、不完備契約論で説明している。

このモデルからは、市場規模や制度の発達と企業による大規模土地所有の進展の間には、逆U字型の関係が推論できる。クロスセクションデータによる実証では、農業の生産性と土地の集中に関しては、逆U字型の相関がみられ、仮説が裏付けられた。しかし、法制度の発達度と土地の集中については、明確な相関はない。これは経済体制の違いに加え、歴

史的に展開されてきた農地改革の影響を各国別に詳細に検討する必要があることを示唆している。本研究の各論部分で展開されるように、土地所有に関わる制度について個別に分析することで、各国のアグリビジネスの産業構造に関する理解が深まると考えられる。

---

<sup>1</sup> ここでは、アグリビジネスを、農業、食品製造、飲料、林パルプ産業といった農業に関連する産業を指す。

<sup>2</sup> ここでの記述は、松原豊彦立命館大学教授による研究会での講演を参考にしている。

<sup>3</sup> 一方で、農地改革の問題からラテンアメリカの土地制度を論じた研究は多い。代表的な研究としては、石井[2008]を参照。

<sup>4</sup> ただし、比較制度論は制度の時間的な変化に関する研究が中心であり、ノースのように制度を均衡論的にはとらえていない。

<sup>5</sup> 最近の研究の包括的なサーヴェイとしては、Otsuka[2007]。

<sup>6</sup> 2次近似式は  $y = -0.1167x^2 + 0.8051x - 0.6968$  で、凹関数であることが確かめられる。

#### [参考文献]

##### <日本語文献>

石井章 2008. 『ラテンアメリカ農地改革論』 学術出版会。

伊藤秀史 2002. 『契約の経済理論』 有斐閣。

柳川範之 2000. 『契約と組織の経済学』 東洋経済。

##### <外国語文献>

Aoki, Masahiko 2001. *Toward a Comparative Institutional Analysis*, Cambridge: MIT Press.

Glover, David and Ken Kusterer 1990. *Small Farmers and Big Business: Contract Farming and Rural Development*, London: Macmillan Press.

Davis, John, and Ray A. Goldberg 1957. "A Concept of Agribusiness," Boston: Harvard University.

Greif, Avner 2006. *Institutions and the Path to the Modern Economy: Lessons from Medieval trade*, Cambridge: Cambridge University Press.

Grossman, Stanford and Oliver Hart 1986. "The Costs and Benefits of Ownership: A Theory of Vertical and Lateral Integration", *Journal of Political Economy*, vol.94, no.4.

Goodman, David and Michael Watts 1997. *Globalizing Food: Agrarian Question*

*and Global Restructuring*, London; Routledge.

- Hart, Oliver and John Moore 1990, *Property Rights and the Nature of the Firm*, Journal of Political Economy, 1990, Vol.98, No.6.
- Heffernan, William D, and Douglas Constance 1994. "Transnational Corporations and the Globalization of the Food System," in *From Columbus to ConAgra: The Globalization of Agriculture and Food*, eds. Alessandro Bonanno et al.
- North, Douglass C. 1990. *Institutions, Institutional Change and Economic Performance*. Cambridge: Cambridge University Press.
- Otsuka, Keijiro 2007. "Efficiency and Equity Effects of Land Market", (Robert Evenson and Prabhu Pingali, *Handbook of Agricultural Economics*, Vol.3, Amsterdam: Elsevier.
- Vogeler, Ignolf 1981. *The Myth of the Family Farm: Agribusiness Dominance of U.S. Agriculture*, Boulder: Westview Press.